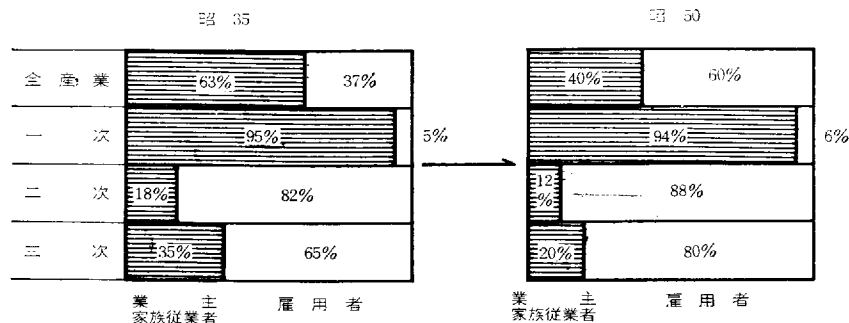


第5図 産業別就業構造の変ばう



昭和35年の業主、家族従業者数は、63%、雇用者が37%であるが、昭和50年には、この構成比が逆になって、業主、家族従業者数が40%、雇用者が60%になるものと見込まれている。工業化の進行は、企業、とくに中小企業経営の合理化を推進し、家族経営形態が減少する傾向をたどるといわれている。もっとも大きく就業構造のかわるのは、第三次産業、ついで第二次産業とみこまれる。

重化学工業を中核とする工業化の進行によって、労働力需要が急増し、家族従業者の転職や非労働力の労働力化がすすみ、雇用者増加は、いっそう拍車がかけられる。

就業構造の変化を数的に示したのが、第1表である。

第1表 就業構造の近代化

	昭 3 5	4 5	5 0	増 減(35~50)
就 業 者 数	931,000 (100)	945,000 (100)	972,000 (100)	41,000 (4.4%)
業主・家族従事者	583,000 (63%)	448,000 (47%)	399,000 (40%)	△190,000人 △ (33%)
雇 用 者	348,000 (37%)	497,000 (53%)	579,000 (60%)	231,000人 (66%)

昭和38~50年度間の業主、家族従業者数の減少は、190,000人、雇用者の増加は、231,000人と見込まれ、その激変を推測させている。

以上、本県産業の変化を概観したが、これらの変化を背景として、問題別に掘りさげ、教育への要請をながめることにしたい。

第 3 節 人口の市部集中と流動する教育人口

1 減少傾向から増加に転ずる県人口

本県人口の推移と今後の見通しを示したのが、第6図である。昭和30年までの10年間は、増勢を示し、昭和30年には、本県人口の最高を記録している。昭和30年以後の10年間は減少をつづけ、